

令和3年度の予算編成について

昨年度末から世界的に感染が広がっている新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済は戦後最悪の落ち込みとなっている。世界経済、日本経済の減退は、当然のことながら区財政に大きな影響を与え、来年度の一般財源は、現時点で今年度当初と比較して約92億円の減収を見込んでおり、リーマンショック時以上の影響があると考えている。経常経費化した事業はもとより、これまでの計画に沿って進めてきた投資的事業等であっても、見直しを図っていかなければならない。一般財源充当事業費について一定の基準を設け、これを財務規律の基本として順守し、これまで以上に歳出総額を圧縮していくことが必須である。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、今後も区民や現場の声に耳を傾け、時機を逸することなく、適時適切な対策を進めていく必要がある。

また、来年度は、新しい基本計画の策定の年となる。今後10年間の財政見直しを見定め、必要な事業に選択と集中を図り、将来に向けた行政需要と負担額を的確に把握していかなければならない。

令和3年度予算は、厳しい財政状況が見込まれる中、事業の廃止・縮小・先送りといった抜本的な見直しを行って歳出の抑制を図る一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を進めるとともに、新しい基本計画の検討を踏まえながら、中長期的な視点を持って編成を進めていく。

記

1 政策課題への的確な対応

新型コロナウイルス感染症への対応状況や新しい基本計画の策定に向けた議論を踏まえながら、政策の検討段階から、区民の声の把握に努めるとともに、エビデンス・ベースの議論を経て、事業効果や確実な経費の試算等、精度の高い検討をしていく。

また、これまでの計画に沿って進めてきた投資的事業等であっても、改めて将来に向けた十分な検証に立ち返り、必要に応じて区民との対話等を行いつつ、今後の財政状況を踏まえた事業計画を検討していく。

学校及び各種施設・庁舎等の建替えや改修、設備の更新、道路や公園等のインフラ資産の維持更新等については、中長期的な経費の最小化を図るため、将来負担を的確に把握し、効率的・効果的な整備を検討していく。

2 新規・拡充事業

新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、関連する既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出していく。

事業計画を立てる際は、新しい基本計画の策定に向けた議論を踏まえながら、政策的位置付け、戦略的展開や事業効果、事業実施に伴うリスクを明確にした上で、エビデンス・ベースでの計画作成を徹底する。

事業費の積算にあたっては、財源の裏付けを明示した具体的な積算を行うとともに、後年度負担額の縮小に注力し、向こう10年間の負担額を適切に積算し、持続可能な計画としていく。

3 事業の評価・見直し

令和元年度決算の状況や令和2年度行政評価結果等を十分に踏まえ、事業の評価・見直しに取り組む。

すべての事業について、事業の効果及びその原因の分析を行った上で、効果が上がっていないものについては、事業の廃止、統合、縮小、休止、執行方法の変更等について、検討を行う。特に、これまで長年にわたり変更を行っていない事業については、基本構想・基本計画の検討を踏まえて、将来を見据え必要性を再検証し、その効果や制度内容等について確認をしたうえで継続実施の可否を判断する。

4 歳出抑制

経常経費は削減を原則とし、ICTの活用やペーパーレス化等により内部管理事務の効率化を進め、内部管理コストの削減を図るなど、さらなる歳出抑制・節減に努める。

また、毎年度経常的に実施している事業についても、エビデンスを基にした分析により需要推計を行い、適切な予算規模とし、決算時の見込差残額の縮減に努める。

5 歳入の確保

特別区税や国民健康保険料などの債権については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進める。

また、すべての事業について、充当可能な国や都の補助金を再度調査し、最大限の活用を図る。

その他の歳入についても、あらゆる手法を検証し、的確に歳入確保に努める。

6 国・都の動向の把握

国や都の政策動向を注視し、情報収集に努め、補助金等の廃止や縮小があ

るものについては、代替となる新たな財源を調査し、財源確保に努める。それが見込めない場合は、事業の廃止・休止・縮小等見直しの検討を行う。

7 基準となる一般財源規模

令和3年度については、現時点における一般財源の収入見通しにより基準額を定め、これを歳出の基準として予算編成を行っていく。

8 予算要求・査定

各部の予算積算にあたっては、すべての事業を評価したうえで、優先順位付けを行い、割り当てられた一般財源要求限度額の範囲内に収めることを原則とする。各部の予算積算・要求後、企画部において必要な全体調整を行い、区長査定を行う。

9 今後の財政見通し

現時点における今後の財政見通しは別紙の通りである。

(別紙)

(1) 財政フレーム

(単位:億円)

歳入	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
特別区税	351	325	329	334	338	344	350	356	360	364	364
特別区交付金	368	320	343	362	378	387	398	396	387	390	390
(内 財産費相当分)	21	27	31	45	57	61	66	59	46	46	46
その他一般財源	86	68	69	70	71	72	73	75	75	76	76
繰越金	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
基金繰入金	122	93	92	167	90	76	96	65	60	50	58
特別区債	72	104	105	159	75	56	155	32	62	63	53
寄付金・貸付金返還金等	10	15	10	18	10	10	10	10	10	10	10
歳入合計	1,014	929	952	1,114	965	949	1,087	937	958	957	954

(単位:億円)

歳出	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
義務的経費	403	406	429	449	468	486	490	499	489	483	482
人件費	212	207	213	215	209	206	209	211	207	205	205
公債費	24	16	24	34	51	61	61	69	62	58	56
扶助費	168	184	192	200	209	219	219	220	220	220	221
繰出金	94	97	96	95	95	97	99	102	105	109	110
一般事業費	150	189	190	192	193	195	196	198	200	202	202
新規・拡充	286	285	232	418	227	187	281	134	171	174	179
基金積立	80	46	45	59	73	80	82	74	64	65	65
財政調整基金	27	12	6	6	8	11	9	7	10	11	11
減債基金	4	2	8	18	31	36	39	31	18	18	18
特定目的基金	49	32	31	35	34	33	34	36	36	36	36
歳出合計	1,014	1,024	993	1,213	1,056	1,044	1,148	1,007	1,028	1,033	1,038

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しており、表示数値から算出した合計値と合計欄の数値は異なることがある。

(2) 主な基金の積立・繰入計画

(単位:億円)

基金	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
財政調整基金	積立	27	12	6	6	8	11	9	7	10	11	11
	繰入	45	18	24	41	0	0	0	0	0	0	0
	残高	274	268	250	215	223	234	243	250	260	261	271
義務教育施設整備基金	積立	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入	44	44	14	35	35	13	13	0	0	0	0
	残高	154	110	96	61	26	13	0	0	0	0	0
社会福祉施設整備基金	積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入	4	0	5	27	0	0	0	0	0	0	0
	残高	31	31	27	0	0	0	0	0	0	0	0
道路・公園整備基金	積立	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	繰入	13	7	5	7	5	7	5	5	5	5	5
	残高	28	29	31	33	35	36	39	42	44	45	47
まちづくり基金	積立	21	24	23	27	26	24	26	28	28	28	29
	繰入	19	20	38	42	25	26	42	26	30	25	32
	残高	61	65	51	36	37	36	20	22	20	25	16

※令和2年度については、第4号補正まで反映

(3) 起債残高(用地特別会計含む)

(単位:億円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
起債残高	184	345	429	557	585	585	574	531	535	544	546

(4) 公債費負担比率中野区方式

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
公債費負担比率	2.0%	2.0%	3.3%	4.8%	7.2%	8.3%	7.8%	8.0%	6.7%	6.7%	6.4%